

常任委員会・特別委員会の動き

地域包括ケアシステム 新たな重点テーマを設定

厚生環境

厚生環境常任委員会は、9月7日に開催され、陳情「誰もが住み慣れた地域で、3件を審査した。その結果、その人らしく安心して暮ら」2件が趣旨了承、1件が趣旨不承と決定した。

また、①藤沢型地域包括ケアシステムを推進するための新たな検討体制と主な取組等について、②湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画（改定素案）——以上2件について報告を受けた。

藤沢型地域包括ケアシステムを推進するための新たな検討体制と主な取組等について

（市の説明）
藤沢型地域包括ケアシステムは今後は行政における総合相

9月7日に開催され、陳情「誰もが住み慣れた地域で、3件を審査した。その結果、その人らしく安心して暮ら」2件が趣旨了承、1件が趣旨不承と決定した。

また、①藤沢型地域包括ケアシステムを推進するための新たな検討体制と主な取組等について、②湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画（改定素案）——以上2件について報告を受けた。

藤沢型地域包括ケアシステムは今後は行政における総合相

り・生きがいが「づくり」については、地域での健康づくり・介護予防活動の支援などに取組んでおり、健康づくりに向けた仕組みづくりを進めていく。

重点テーマ④「在宅生活の支援」については、多職種連携に向けた研修会の開催などを行っており、情報共有の仕組みづくり等を今後進めていく。

重点テーマ⑤「社会的孤立の防止」については、子どもの居場所等の活動支援などの取組を進めており、今後は地域での見守り体制の充実・強化などの取組を進めていく。

重点テーマ⑥「環境整備等」については、地域の衛生面に配慮した住環境の確保に取り組んでおり、今後

は空き家の利活用の検討等を進めていく。

今後の検討体制としては、これまで同様に庁内検討委員会と、多様な主体と意見交換を行う藤沢型地域包括

ケアシステム推進会議の2つを軸に進めながら、重点テーマに基づき専門部会を再編し、課題や施策の総合的な検討を進め、総括して

ケアシステム推進会議の2つを軸に進めながら、重点テーマに基づき専門部会を再編し、課題や施策の総合的な検討を進め、総括して

地域コミュニティ拠点施設

さまざまな手法で有効活用を図る 総務

総務常任委員会は、9月9日に開催され、請願1件、陳情1件を審査した。その結果、請願は不採択とすべきもの、陳情は趣旨不承と決定した。

また、①地域コミュニティ拠点施設あり方針（案）について

（市の説明）
本方針については、①地域コミュニティの場、施設としての地域市民の家・自治会館のあり方の整理、②

施設の稼働率の向上に向けた取り組み、③今後の整備計画——以上3つの方向性を策定するものである。

地域市民の家については、有効活用策として、管理運営手法の見直し、地域の縁側事業や放課後児童クラブへの活用などの検討を進めていく。また、施設の再整備については、耐震性や築年数等の観点により、優先度の高い施設から再整備を検討していくが、施設の有効活用や維持修繕による長寿命化などに取り組む、利用率の向上を図っていく。

自治会館については、老朽化による修繕費の負担や有効活用の取り組み等の課題がある。これらに対する支援として、インターネットの活用など情報提供の仕

組みづくりの検討を進めていく。また、自治会館の整備は市でも補助を行っており、一定期間に修繕等が集中しないよう、自治会に対してできる限り整備計画の策定を働きかけ、財政の平準化を図りながら支援を検討していく。

今後のスケジュールとしても、介護人材の育成、確保、定着という視点から非常に重要な事業と認識している。今後、事業導入による効果などを検証しながら、本市における制度設計に向けて検討していきたいと考えている。

補正予算常任委員会は、9月12日に開催され、議案4件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

○平成28年度藤沢市一般会計補正予算（第3号）
（主な質問と答弁）
質問 介護ロボット導入促進

補正予算常任委員会は、9月12日に開催され、議案4件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

○平成28年度藤沢市一般会計補正予算（第3号）
（主な質問と答弁）
質問 介護ロボット導入促進

進業業について、実際の活用モデルをどのように介護サービス事業者へ普及させしていくのか聞きたい。

答弁 本事業は、介護従事者の負担軽減を図り、介護離職ゼロを目指す施策として、国からの補助体系が組まれていく。理解が得られるように説明していく。

認定保育園等におけるビデオカメラを導入することにより、保育において一歩事故が多いとされている食事の時間帯や午睡の時間帯などの事故防止につながるものと考えている。

保育の質の向上にもつながることから、導入の目的について、保育士や保護者等の理解が得られるように説明していく。

藤沢市立地適正化計画を策定

都市マスタープランについても改定 建設経済

建設経済常任委員会は、9月6日に開催され、議案5件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

また、①藤沢市立地適正化計画（案）及び藤沢市都市マスタープランの改定について

（市の説明）
立地適正化計画は、少子高齢化社会に対応するまちづくりを進めるため、国により制度化されたものである。本市ではこれまで都市マ

マスタープランにおいて「自立するネットワーク都市」を将来像とするコンパクトシティ化を推進してきたが、この計画はさらに具体的な区域や施設を示し、持続可能なまちづくりを進め、マスタープランの将来都市構造の具現化に向けた取り組みを推進するために策定するものである。

平成28年2月の素案からの主な変更箇所としては、

①計画相関図の整理、②都市機能誘導区域の範囲の修正、③誘導施設の追加、④誘導施設の詳細設定、⑤地区拠点の考え方の追加、⑥公共交通等に関する事項の整理、⑦誘導施設の追加—

改定の内容としては、①津波に対するまちづくりの追加、②少子超高齢社会に対応するまちづくりの追加、③全体構想、地区別構想の時点修正、事業の追加及び削除等、④指標の見直し—以上4点を予定している。

今後の予定としては、29年9月には素案をまとめ、市民説明会等を実施した上で、30年3月の改定を目指している。

○藤沢市放課後児童クラブ整備計画の進捗状況及び今後の整備の方向性について
（市の説明）
放課後児童クラブの整備状況については、平成27年度は9児童クラブ559名の定員拡大を図った結果、28年4月時点での入所児童数は3065名、待機児童数は66名となり、前年度比で入所児童数は288名の増、待機児童数は56名の減となった。さらに、29年4月までに235名の定員拡大を図っていく。

今後の整備の方向性については、国が示す指導員配置基準、施設規模及び児童の来所状況等を勘案し、32年度の施設数としては、既存施設が新規施設に吸収されることにより、2年度藤沢市総合防災訓練を視察した。

定員数は335名増の4335名に整備計画を見直すものである。

次に、計画的な整備の実施及び早急な待機児童解消を図る必要から、今年度より運営事業者の公募を実施していく。公募の考え方としては、児童クラブを新設するに当たり、施設整備を含めて運営事業者を公募するもので、公募する小学校区内で藤沢市みらい創造財団が既に運営している児童クラブについては、将来的に新運営事業者へ移管することも検討する。また、公的施設の改修や複合施設の新設により整備した児童クラブ及び当該小学校区に今後整備する児童クラブについて、従来どおり財団が運営することを原則とする。なお、公募基準は、条例基準に適合し、運営方針に基づき運営を行うこと等とし、今年度の公募施設数は、5児童クラブを予定している。

当日は、市や関係機関47団体などの合計588人が参加し、人命救助訓練、食料供給訓練、遺体収容訓練等の25項目の訓練が、地震の発生から復旧までを時系列に並べ行われた。このうち、遺体収容訓練は今年度から取り入れられたもので、神奈川県警察、藤沢市歯科医師会、藤沢市葬祭業組合、市職員により、社会死と認定された遺体を家族に引き渡す訓練が行われた。

放課後児童クラブ整備計画

さらなる定員拡大を図る 子ども文教

子ども文教常任委員会は、9月8日に開催され、①生涯学習ふじさわプランの改定（中間報告）②特定教育・保育施設等の利用者負担額（保育料）の見直し及び小規模保育事業等の連携施

設③藤沢市放課後児童クラブ整備計画の進捗状況及び今後の整備の方向性④藤沢市立学校における障がい児を理由とする差別的解消の推進に関する対応要領（案）——以上4件について報告

今後の整備の方向性については、国が示す指導員配置基準、施設規模及び児童の来所状況等を勘案し、32年度の施設数としては、既存施設が新規施設に吸収されることにより、2年度藤沢市総合防災訓練を視察した。

災害対策等特別委員会は、8月27日に開催され、藤沢市消防防災訓練センターにおいて実施された平成28年度藤沢市総合防災訓練を視察した。

総合防災訓練を視察

この訓練は、大規模災害発生時の初動体制確立と実災害に対応するため、防災関係機関の機動力を結集し、即時救援体制の確立を図り、防災協定等の有効性について



地域の困りごとに対して総合的な支援を行うコミュニティソーシャルワーカー

コミュニティソーシャルワーカーの配置などを行うっており、今後行政における総合相

立地適正化計画は、少子高齢化社会に対応するまちづくりを進めるため、国により制度化されたものである。本市ではこれまで都市マ

改定の内容としては、①津波に対するまちづくりの追加、②少子超高齢社会に対応するまちづくりの追加、③全体構想、地区別構想の時点修正、事業の追加及び削除等、④指標の見直し—以上4点を予定している。

定員数は335名増の4335名に整備計画を見直すものである。

災害対策等特別委員会は、8月27日に開催され、藤沢市消防防災訓練センターにおいて実施された平成28年度藤沢市総合防災訓練を視察した。

この訓練は、大規模災害発生時の初動体制確立と実災害に対応するため、防災関係機関の機動力を結集し、即時救援体制の確立を図り、防災協定等の有効性について